

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社あいちフィナンシャルグループ
 コード番号 7389 URL <https://www.aichi-fg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部長
 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 052-262-6512

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	90,557	23.0	25,118	74.2	18,202	79.5
2025年3月期第3四半期	73,599	10.9	14,420	32.8	10,139	31.6

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 74,294百万円 (%) 2025年3月期第3四半期 5,714百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	373.08	371.42
2025年3月期第3四半期	206.73	205.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,048,789	421,671	6.0
2025年3月期	6,799,701	353,810	5.2

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 421,379百万円 2025年3月期 353,492百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		50.00		60.00	110.00
2026年3月期(予想)		50.00		60.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2025年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,000	152.9	18,000	97.9 369.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	49,124,671 株	2025年3月期	49,124,671 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	387,849 株	2025年3月期	14,119 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	48,789,971 株	2025年3月期3Q	49,046,466 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

頁

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係に関する注記)	8
3. 2026年3月期第3四半期 決算短信説明資料	
(1) 損益の状況	9
(2) リスク管理債権の状況	11
(3) 自己資本比率（国内基準）	12
(4) 有価証券の評価損益	13
(5) 預金等・貸出金の残高	14
(参考) 預かり資産	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善する下で、個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの緩やかに回復しています。但し、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向等が景気を下押しするリスクに留意する必要があることに加え、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視する必要があります。

愛知県を中心とした当地域につきましては、住宅投資が弱い動きとなっているものの、主要産業である自動車関連を中心に輸出と生産は増加基調にあり、企業の景況感は改善しています。また、設備投資の増加や、雇用・所得の緩やかな改善から、景気は緩やかに回復しています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息等及び株式売却益の増加等により、前年同四半期比169億58百万円増収し、905億57百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の増加により、前年同四半期比62億60百万円増加し、654億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比106億97百万円増益の251億18百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比80億63百万円増益の182億2百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、総資産は、前連結会計年度末比2,490億円増加し、7兆487億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比678億円増加し、4,216億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、法人向け貸出及び住宅ローン等の増加を主因に、前連結会計年度末比1,530億円増加し、4兆9,987億円となりました。預金につきましては、法人預金及び個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比701億円増加し、6兆31億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比998億円増加し、1兆2,906億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	612,643	603,652
コールローン及び買入手形	732	469
買入金銭債権	7,211	6,564
有価証券	1,190,784	1,290,651
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	4,845,754	4,998,787
外国為替	2,587	2,920
その他資産	66,888	70,213
有形固定資産	67,061	67,144
無形固定資産	3,321	2,958
退職給付に係る資産	21,610	22,212
繰延税金資産	565	512
支払承諾見返	5,460	5,626
貸倒引当金	△24,918	△22,923
資産の部合計	6,799,701	7,048,789
負債の部		
預金	5,932,927	6,003,127
譲渡性預金	1,600	100
コールマネー及び売渡手形	—	20,000
債券貸借取引受入担保金	79,760	148,943
借用金	336,166	310,662
外国為替	1,416	617
その他負債	57,050	79,608
賞与引当金	1,136	111
役員賞与引当金	106	—
退職給付に係る負債	111	133
役員退職慰労引当金	129	168
偶発損失引当金	2,699	2,414
繰延税金負債	22,702	50,979
再評価に係る繰延税金負債	4,623	4,623
支払承諾	5,460	5,626
負債の部合計	6,445,891	6,627,117
純資産の部		
資本金	20,026	20,026
資本剰余金	36,939	36,921
利益剰余金	234,255	247,074
自己株式	△36	△1,042
株主資本合計	291,185	302,980
その他有価証券評価差額金	42,623	91,201
繰延ヘッジ損益	5,397	13,426
土地再評価差額金	8,178	8,178
退職給付に係る調整累計額	6,108	5,592
その他の包括利益累計額合計	62,307	118,398
新株予約権	300	273
非支配株主持分	18	18
純資産の部合計	353,810	421,671
負債及び純資産の部合計	6,799,701	7,048,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	73,599	90,557
資金運用収益	43,683	54,828
(うち貸出金利息)	28,914	38,470
(うち有価証券利息配当金)	13,607	14,178
役務取引等収益	13,584	13,449
その他業務収益	5,261	5,718
その他経常収益	11,069	16,562
経常費用	59,178	65,439
資金調達費用	4,785	15,059
(うち預金利息)	3,444	13,189
役務取引等費用	4,382	4,545
その他業務費用	10,838	9,292
営業経費	34,928	32,896
その他経常費用	4,242	3,644
経常利益	14,420	25,118
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	49	38
固定資産処分損	42	38
減損損失	7	—
税金等調整前四半期純利益	14,371	25,080
法人税、住民税及び事業税	3,414	5,016
法人税等調整額	819	1,861
法人税等合計	4,234	6,877
四半期純利益	10,137	18,202
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,139	18,202

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	10,137	18,202
その他の包括利益	△15,851	56,091
その他有価証券評価差額金	△19,014	48,577
繰延ヘッジ損益	3,595	8,029
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△433	△515
四半期包括利益	△5,714	74,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,711	74,294
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	66,596	4,638	71,235	2,070	73,305	293	73,599
セグメント間の内部経常収益	140	229	370	379	749	△749	—
計	66,736	4,868	71,605	2,449	74,055	△455	73,599
セグメント利益	14,381	100	14,481	175	14,657	△236	14,420

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務、集金代行業務、ITサービス業及び広告・マーケティング事業であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額293百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
4. セグメント利益の調整額△236百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△226百万円及びセグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、固定資産の減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、7百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、ソフトウェア開発事業会社である株式会社エイエイエスティ他2社の株式保有会社である株式会社エイエイエスシーの株式を2024年4月2日付で取得し、連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間において1,655百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	81,764	5,118	86,882	3,879	90,762	△204	90,557
セグメント間の内部経常収益	170	202	372	434	806	△806	—
計	81,934	5,320	87,255	4,313	91,569	△1,011	90,557
セグメント利益	25,086	16	25,102	79	25,181	△63	25,118

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等事業、コンサルティング業務等、銀行事務サービス業務、投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務、ソフトウェア開発業務、及び広告代理業であります。
- 外部顧客に対する経常収益の調整額△204百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
- セグメント利益の調整額△63百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△56百万円及びセグメント間取引消去であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産の減損損失は認識しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントごとののれんの重要な変動は認識しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費 のれんの償却額	3,631百万円 41百万円
	2,352百万円 124百万円

(企業結合等関係に関する注記)

共通支配下の取引等

現物配当による子会社の異動

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
愛銀コンピュータサービス株式会社	電算機による業務処理等業務

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

(4) 結合後企業の名称

株式会社栄町リサーチ＆コンサルティング

事業内容は、コンサルティング業務等に変更しました。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによる経営のガバナンス強化及びグループ収益力向上を目的として、連結子会社が保有する連結子会社株式を現物配当により取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社エイエイエスティ

事業の内容 ソフトウェア開発業務

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社エイエイエスシー

事業の内容 グループ管理業務

名称 株式会社アイエスティ

事業の内容 ソフトウェア開発業務

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エイエイエスティを吸収合併存続会社、株式会社エイエイエスシー及び株式会社アイエスティを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社エイエイエスティ

(5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、三社の合併により業務を効率化し、効率化により創出されるリソースを本業であるソフトウェア開発業務に投入し、ソフトウェア開発能力を高めることにより地域やお客さまの課題解決に貢献することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 2026年3月期第3四半期 決算短信説明資料

(1) 損益の状況

①あいちファイナンシャルグループ連結

資金利益及び株式売却益の増加、国債等債券損失、統合関係費用、与信関係費用の減少等により、前年比大幅に増益。

経常利益は、資金利益及び政策投資株式を中心とした株式売却益の増加、国債等債券損失、システム統合に係る統合関係費用、与信関係費用の減少等により、前年同四半期比106億97百万円増益の251億18百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比80億63百万円増益の182億2百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2025年3月期 第3四半期 累計期間	2026年3月期 第3四半期 累計期間	増 減
連結粗利益	1	42,522	45,097	2,575
資金利益	2	38,897	39,768	870
役務取引等利益	3	9,201	8,903	△297
その他業務利益	4	△5,576	△3,574	2,002
営業経費	5	34,928	32,896	△2,032
貸倒引当償却費用	6	592	△1,421	△2,013
貸出金償却	7	0	—	△0
一般貸倒引当金繰入額	8	△723	△1,480	△757
個別貸倒引当金繰入額	9	1,095	344	△750
偶発損失引当金繰入額	10	220	△284	△505
株式等関係損益	11	8,049	9,543	1,494
経常利益	12	14,420	25,118	10,697
特別損益	13	△49	△38	11
税金等調整前四半期純利益	14	14,371	25,080	10,708
法人税等合計	15	4,234	6,877	2,643
四半期純利益	16	10,137	18,202	8,065
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純 損失(△)	17	△2	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	18	10,139	18,202	8,063

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

②あいち銀行単体

資金利益及び株式売却益の増加、国債等債券損失、統合関係費用、与信関係費用の減少等により、前年比大幅に増益。

コア業務純益は、資金利益の増加及び統合関係費用を中心とした物件費の減少等により、前年同四半期比43億38百万円増益の166億27百万円となりました。

経常利益は、政策投資株式など株式売却益の増加、国債等債券損失、システム統合に係る統合関係費用、与信関係費用の減少等により、前年同四半期比104億93百万円増益の250億36百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期比76億37百万円増益の182億28百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2025年3月期 第3四半期 累計期間	2026年3月期 第3四半期 累計期間	増 減
業務粗利益	1	41,318	43,452	2,134
資金利益	2	38,699	39,746	1,046
役務取引等利益	3	8,347	7,898	△448
その他業務利益	4	△5,728	△4,192	1,536
経費（除く臨時処理分）	5	34,089	30,875	△3,214
人件費	6	15,026	15,333	307
物件費	7	16,597	13,158	△3,438
税金	8	2,465	2,382	△82
実質業務純益	9	7,228	12,577	5,348
コア業務純益	10	12,288	16,627	4,338
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	12,143	16,627	4,483
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	△712	—	712
業務純益	13	7,941	12,577	4,636
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△5,059	△4,049	1,010
臨時損益	15	6,601	12,459	5,857
うち株式等損益（3勘定戻）	16	8,349	9,812	1,463
うち不良債権処理額 ②	17	1,181	—	△1,181
うち貸倒引当金戻入益 ③	18	—	1,325	1,325
うち偶発損失引当金戻入益 ④	19	—	284	284
うち償却債権取立益 ⑤	20	0	0	—
経常利益	21	14,542	25,036	10,493
特別損益	22	△46	△37	8
うち固定資産処分損益	23	△41	△37	3
うち減損損失	24	4	—	△4
税引前四半期純利益	25	14,496	24,999	10,502
法人税等合計	26	3,905	6,770	2,864
四半期純利益	27	10,590	18,228	7,637
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	28	468	△1,610	△2,079

- (注) 1. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。
2. 2025年3月期第3四半期累計期間の計数は、株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の2行合算の数値であります。

(2) リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円)

(参考)

	2025年3月期	2025年12月期	増 減	2024年12月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,557	18,914	△642	16,941
危険債権額	62,509	59,094	△3,415	62,650
要管理債権額	7,568	9,963	2,394	8,934
三月以上延滞債権額	71	70	△0	458
貸出条件緩和債権額	7,497	9,892	2,395	8,475
合計 (A)	89,635	87,972	△1,663	88,526
正常債権額	4,829,002	4,983,798	154,795	4,834,630
総与信 (B)	4,918,638	5,071,771	153,132	4,923,156

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.82	1.73	△0.09	1.79
-----------------------	------	------	-------	------

②あいち銀行単体

(単位：百万円)

(参考)

	2025年3月期	2025年12月期	増 減	2024年12月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,080	18,355	△724	16,439
危険債権額	62,315	58,925	△3,389	62,446
要管理債権額	7,497	9,904	2,406	8,861
三月以上延滞債権額	71	70	△0	458
貸出条件緩和債権額	7,426	9,833	2,407	8,403
合計 (A)	88,893	87,186	△1,707	87,748
正常債権額	4,835,801	4,994,131	158,330	4,842,151
総与信 (B)	4,924,694	5,081,317	156,623	4,929,899

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.80	1.71	△0.09	1.77
-----------------------	------	------	-------	------

- (注) 1. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。
2. 2024年12月期の計数は、株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の2行合算の数値であります。

(3) 自己資本比率（国内基準）

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円、%)

	2025年3月期	2025年12月期	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	8.78	8.88	0.10
2. 自己資本の額	289,658	302,504	12,846
3. リスク・アセットの額	3,298,470	3,404,751	106,280
4. 総所要自己資本額	131,938	136,190	4,251

- (注) 1. 「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし、これらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号）」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。
2. 2025年5月15日に公表しました2025年3月期決算短信の2025年3月期計数を訂正しております。なお、詳細は2025年8月14日に公表しました「（訂正）「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について」を参照してください。

②あいち銀行単体

(単位：百万円、%)

	2025年3月期	2025年12月期	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	7.79	7.95	0.16
2. 自己資本の額	252,002	265,573	13,570
3. リスク・アセットの額	3,233,951	3,340,028	106,077
4. 総所要自己資本額	129,358	133,601	4,243

- (注) 1. 「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。
2. 2025年5月15日に公表しました2025年3月期決算短信の2025年3月期計数を訂正しております。なお、詳細は2025年8月14日に公表しました「（訂正）「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について」を参照してください。

(4) 有価証券の評価損益

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円)

(参考)

	2025年3月期		2025年12月期				2024年12月期		
	評価損益		評価損益				評価損益		
	うち益	うち損	増減	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的	△476	—	476	△732	△256	—	732		
債券	△476	—	476	△732	△256	—	732		
その他有価証券	60,528	106,195	45,667	132,107	71,579	185,110	53,002		
株式	86,104	88,290	2,186	132,324	46,220	133,181	857		
債券	△36,614	84	36,699	△49,766	△13,152	28	49,795		
外国債券	△219	164	384	△34	185	295	329		
その他	11,258	17,655	6,397	49,583	38,325	51,604	2,020		
合 計	60,052	106,195	46,143	131,375	71,323	185,110	53,734		

(注) 1. 「満期保有目的」については、連結貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」については、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

②あいち銀行単体

(単位：百万円)

(参考)

	2025年3月期		2025年12月期				2024年12月期		
	評価損益		評価損益				評価損益		
	うち益	うち損	増減	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的	△476	—	476	△732	△256	—	732		
債券	△476	—	476	△732	△256	—	732		
その他有価証券	69,750	115,805	46,054	141,007	71,257	194,060	53,052		
株式	96,064	97,900	1,836	141,763	45,699	142,131	368		
債券	△37,360	84	37,445	△50,305	△12,944	28	50,334		
外国債券	△219	164	384	△34	185	295	329		
その他	11,267	17,655	6,388	49,583	38,316	51,604	2,020		
合 計	69,274	115,805	46,530	140,275	71,001	194,060	53,784		

(注) 1. 「満期保有目的」については、貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

4. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。

5. 2024年12月期の計数は、株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の2行合算の数値であります。

(5) 預金等・貸出金の残高

○あいち銀行単体

(単位：百万円)

(参考)

	2025年3月末	2025年12月末	2024年12月末
預金等（末残）（注）	5,947,309	6,014,965	6,019,008
うち個人預金	3,435,454	3,484,257	3,462,639
貸出金（末残）	4,854,765	5,011,815	4,855,477
うち中小企業等貸出金	3,849,152	3,976,173	3,842,364
うち消費者ローン	1,440,763	1,487,095	1,423,701
うち住宅ローン	1,404,921	1,445,342	1,389,285

(注) 1. 預金等=預金+譲渡性預金

2. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。

3. 2024年12月末の計数は、株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の2行合算の数値であります。

(参考) 預かり資産

○あいち銀行単体

(単位：百万円)

(参考)

	2025年3月末	2025年12月末	2024年12月末
投資信託	175,657	213,014	189,638
公共債	6,862	8,031	6,341
保険	603,107	648,492	591,260
外貨預金	11,598	11,916	12,021

(注) 1. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。

2. 2024年12月末の計数は、株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の2行合算の数値であります。

以上

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社あいちファイナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池ヶ谷 正
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社あいちファイナンシャルグループの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。